

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月27日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3840 URL http://www.pathway.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 文明  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 塚田 岳士 TEL 03-6823-6664  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,483	△32.5	△546	ー	△873	ー	△777	ー
2019年3月期	3,678	7.8	5	△74.0	5	△89.0	157	ー

(注) 包括利益 2020年3月期 △785百万円 (ー%) 2019年3月期 248百万円 (344.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△27.54	ー	△68.7	△44.2	△22.0
2019年3月期	5.58	ー	9.6	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,203	743	61.8	26.32
2019年3月期	2,746	1,529	55.4	53.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 743百万円 2019年3月期 1,521百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△345	248	△472	251
2019年3月期	△209	△516	△145	821

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、現時点では未定です。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 2社（社名）Blockshine Japan 株式会社、Blockshine Singapore Pte.Ltd.

(注) 詳細につきましては、令和2年2月14日に開示いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）及び貸付金等に係る貸倒引当金の計上（特別損失）に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	28,240,000株	2019年3月期	28,240,000株
2020年3月期	1株	2019年3月期	1株
2020年3月期	28,240,000株	2019年3月期	28,240,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34	△16.8	△133	—	△462	—	△493	—
2019年3月期	41	—	△101	—	△97	—	△98	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△17.49	—
2019年3月期	△3.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,124	1,043	93.0	36.94
2019年3月期	2,016	1,537	76.2	54.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,043百万円 2019年3月期 1,537百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、通信販売事業とブロックチェーン関連事業の2つのセグメントを有しております。属している市場は、化粧品とブロックチェーンとなっております。当連結会計年度の国内における景況感、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、10月以降は消費税増税や台風などの自然災害影響等により、個人消費は先行き不透明な状況が続きました。国内化粧品市場は、消費税増税前の駆け込み需要や増税後の反動はあったものの、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、全体として緩やかな回復基調が継続しました。海外化粧品市場は、中国を含むアジアでは、香港などでの厳しい市場環境による影響があったものの、全体としては堅調に成長しました。新型コロナウイルス騒動の影響は、当連結会計年度に与えた影響は軽微であったものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループは、通信販売事業における不採算部門の経費見直しを図りながら、取り扱い店舗数を増やすための営業活動や広告宣伝を行うとともに、新たな商品の開発・投入などを行ってきました。一方、前期において業績向上の主力となったクレンジング商品の取引中止などの影響がありました。

また、2018年8月に開始したブロックチェーン関連事業においては、収益化の目途が立たなかったことから撤退し、子会社株式は売却したほか、未回収の債権にはすべて貸倒引当金を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,483百万円（前連結会計年度比32.5%減）、営業損失は△546百万円（前連結会計年度は5百万円の営業利益）、経常損失△873百万円（前連結会計年度は5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は△777百万円（前連結会計年度は157百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

#### （通信販売事業）

通信販売事業におきましては、既存商品の売上減少に歯止めをかけ、成長を維持するために、営業活動や広告宣伝活動を行うとともに、新商品の開発・投入を行いました。また、不採算部門の経費見直しを図り、採算の改善に努めました。一方で、前期に大きく売上を伸ばしたクレンジング商品の取引中止が大きく影響しました。この結果、通信販売事業の売上高は、2,366百万円（前連結会計年度比34.5%減）、営業損失は△150百万円（前連結会計年度は139百万円の営業利益）となりました。

#### （ブロックチェーン関連事業）

ブロックチェーン関連事業におきましては、期待した収益が計上できず、固定経費が回収できない状態が続いたため、子会社株式を売却して事業撤退しました。この結果、売上高は117百万円（前連結会計年度比85.3%増）、営業損失は△262百万円（前連結会計年度は△32百万円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,400百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,019百万円減少したこと及び貸倒引当金338百万円計上したことによるものです。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は139百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産48百万円、無形固定資産88百万円及び投資その他の資産4百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は410百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金249百万円、未払金519百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は743百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を777百万円計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率61.8%（前連結会計年度末は55.4%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ569百万円減少し、251百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、345百万円の支出（前連結会計年度は209百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の減少186百万円、仕入債務の減少227百万円、貸倒引当金の増加540百万円、関係会社株式売却益310百万円及び税金等調整前当期純損失769百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、248百万円の収入（前連結会計年度は516百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出144百万円があったものの、定期預金の払戻による収入450百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、472百万円の支出（前連結会計年度は145百万円の支出）となりました。これは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出472百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	63.8	32.9	62.2	55.4	61.8
時価ベースの自己資本比率（％）	107.5	335.8	188.7	153.2	288.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

#### (4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大対策が当面の間、継続するものと予想されます。新型コロナウイルス感染症の拡大による経済・社会活動への悪影響は今後、更に深刻化していく可能性があり、日本のみならず、世界的に経済の減速懸念が高まっていくことが予測されます。

当社グループが属する美と健康の事業領域においては、外出機会の減少により、化粧品需要の減退などの影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度において262百万円の営業損失を計上したブロックチェーン関連事業からは撤退しており、次期連結会計年度においては、同じ損失は発生しないと見込んでおります。また、営業外損失に計上した貸倒引当金繰入額328百万円も一時的な損失であり、次期連結会計年度においては、同じ損失は発生しないと見込んでおります。

次期連結会計年度においては、現在の当社グループの中核子会社である株式会社マードゥレクスおよび株式会社ジヴァスタジオの事業領域である「美と健康」に注力して事業を行ってまいります。

そのために、経費削減による合理化を進めながら、店販チャネルの開拓、定期便モデルの強化、リブランディング投資などを進め、中長期的な事業成長を図ってまいります。

また、2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益157百万円を計上したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが△209百万円の赤字となりました。当連結会計年度におきましても、営業損失△546百万円、親会社株主に帰属する当期純損失△777百万円、営業活動によるキャッシュ・フロー△345百万円を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは、以下の対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

##### ①本業への集中

当連結会計年度において、ブロックチェーン関連事業からは撤退しました。今後は、通信販売事業に人的資源および資金を集中し、M&Aによる投資機会があった場合にも、既存事業の成長につながるような関連多角化を行い、非関連多角化は、相当の収益性が見込める場合などに、投資機会を限定してまいります。

##### ②店販チャネル

当社が取り扱っている化粧品は、現在においても、店頭で買い上げいただける機会が多い商品です。販売力のある店舗様への営業活動を強化するとともに、それらの店舗のおお客様のニーズにマッチする商品を開発し、投入してまいります。

##### ③定期便モデルの強化

スキンケア商品等の商品を、定期便によって継続的にご購入いただける仕組みを強化してまいります。そのために、そのような商流の構築に強く、投資資金のある事業者との提携も進めてまいります。

##### ④リブランディング投資

当社の商品は、長期にわたりご愛顧いただいている根強いファンのお客様がいます。こうしたお客様との関係を大切にしながら、新たなお客様にも当社の商品をご利用いただけるよう、デジタルマーケティング等の手法を用いて、リブランディングを行ってまいります。

##### ⑤経費削減

業務の効率化による販売費及び一般管理費のさらなる削減や、その他の経費見直しを行ってまいります。また、広告および販促活動の効果を見極め、非効率な広告・販促投資を控えることにより、収益に悪影響を与えることのないコスト削減を行ってまいります。

⑥財務基盤の強化

手元流動性を確保して安定的な事業運営を行うとともに、中長期にわたる成長を見込んだ投資を行えるような財務基盤を確立するために、安定的な資金調達を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,271,565	251,928
受取手形及び売掛金	478,238	213,789
商品及び製品	607,707	520,301
原材料及び貯蔵品	64,266	50,923
短期貸付金	-	328,617
未収入金	1,481	2,146
その他	43,384	34,965
貸倒引当金	△2,187	△338,446
流動資産合計	2,464,458	1,064,227
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	38,041	32,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,883	△32,081
建物及び構築物(純額)	7,158	336
工具、器具及び備品	204,698	160,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△160,341	△158,236
工具、器具及び備品(純額)	44,356	2,216
有形固定資産合計	51,515	2,552
<b>無形固定資産</b>		
のれん	69,770	59,036
ソフトウェア	1,455	-
ソフトウェア仮勘定	69,156	-
その他	8,372	1,261
無形固定資産合計	148,755	60,297
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	77,201	76,182
繰延税金資産	3,939	-
その他	11,323	10,411
貸倒引当金	△11,073	△10,161
投資その他の資産合計	81,390	76,432
固定資産合計	281,661	139,282
資産合計	2,746,119	1,203,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	417,454	167,585
未払金	683,950	164,466
未払法人税等	21,990	5,066
短期借入金	4,021	-
賞与引当金	16,136	16,831
返品調整引当金	6,011	3,551
ポイント引当金	-	23,598
訴訟損失引当金	-	12,091
その他	15,689	17,190
流動負債合計	1,165,254	410,381
固定負債		
債務保証損失引当金	51,251	49,743
その他	319	-
固定負債合計	51,570	49,743
負債合計	1,216,824	460,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,438,187	100,000
資本剰余金	2,095,801	959,509
利益剰余金	△3,012,788	△316,124
株主資本合計	1,521,200	743,384
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△166	-
その他の包括利益累計額合計	△166	-
非支配株主持分	8,260	-
純資産合計	1,529,295	743,384
負債純資産合計	2,746,119	1,203,509



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,678,558	2,483,937
売上原価	1,934,037	1,138,786
売上総利益	1,744,521	1,345,151
販売費及び一般管理費	1,739,441	1,891,368
営業利益又は営業損失(△)	5,079	△546,216
営業外収益		
受取利息	18	24
受取手数料	—	2,356
債務保証損失引当金戻入額	—	1,508
その他	1,435	743
営業外収益合計	1,453	4,633
営業外費用		
支払利息	12	65
為替差損	780	2,503
貸倒引当金繰入額	—	328,617
その他	291	323
営業外費用合計	1,084	331,510
経常利益又は経常損失(△)	5,448	△873,094
特別利益		
子会社株式売却益	—	310,836
債務保証損失引当金戻入額	316,615	—
特別利益合計	316,615	310,836
特別損失		
のれん償却額	22,435	—
固定資産除却損	19,149	5,901
減損損失	—	122,318
訴訟損失引当金繰入額	—	12,091
事業撤退損	—	66,469
特別損失合計	41,585	206,781
税金等調整前当期純利益	280,479	△769,039
法人税、住民税及び事業税	21,728	13,257
法人税等調整額	9,756	3,939
法人税等合計	31,485	17,196
当期純利益	248,994	△786,236
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	91,507	△8,420
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	157,486	△777,815

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	248,994	△786,236
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△326	326
その他の包括利益合計	△326	326
包括利益	248,668	△785,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,320	△777,649
非支配株主に係る包括利益	91,348	△8,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,438,187	2,478,308	△3,170,274	1,746,220
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			157,486	157,486
連結子会社株式の取得による持分の増減		△382,506		△382,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△382,506	157,486	△225,019
当期末残高	2,438,187	2,095,801	△3,012,788	1,521,200

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	109,906	1,856,126
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				157,486
連結子会社株式の取得による持分の増減				△382,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166	△166	△101,645	△101,811
当期変動額合計	△166	△166	△101,645	△326,831
当期末残高	△166	△166	8,260	1,529,295

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,438,187	2,095,801	△3,012,788	1,521,200
当期変動額				
減資	△2,338,187	2,338,187		
欠損填補		△3,474,479	3,474,479	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△777,815	△777,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△2,338,187	△1,136,292	2,696,663	△777,815
当期末残高	100,000	959,509	△316,124	743,384

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△166	△166	8,260	1,529,295
当期変動額				
減資				
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△777,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	166	△8,260	△8,094
当期変動額合計	166	166	△8,260	△785,910
当期末残高	-	-	-	743,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	280,479	△769,039
減価償却費	38,170	69,890
のれん償却額	33,169	10,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,302	540,478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,122	695
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	12,091
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,040	△2,460
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	23,598
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△316,615	△1,508
受取利息	△18	△29
支払利息	12	65
固定資産除却損	19,149	5,901
減損損失	-	122,318
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△310,836
事業撤退損	-	66,469
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,145	186,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,268	100,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,164	△227,851
未収入金の増減額 (△は増加)	1,966	△2,670
未払金の増減額 (△は減少)	23,975	△2,749
前受金の増減額 (△は減少)	△4,677	-
前払金の増減額 (△は増加)	-	△141,000
その他	△55,892	4,523
小計	△207,994	△313,874
利息の受取額	18	29
法人税等の支払額	△1,531	△31,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,508	△345,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,762	△17,532
無形固定資産の取得による支出	△54,858	△144,978
定期預金の預入による支出	△450,000	-
定期預金の払戻による収入	-	450,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△38,990
敷金及び保証金の差入による支出	△1,017	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,638	248,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,014	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△173,923	△472,435
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	24,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,409	△472,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△871,550	△569,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,115	821,565
現金及び現金同等物の期末残高	821,565	251,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数3社

主要な連結子会社の名称

株式会社マードゥレクス

株式会社ジヴァスタジオ

女優肌(上海)化粧品有限公司

上記のうち、女優肌(上海)化粧品有限公司については、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったBlockshine Japan株式会社及びBlockshine Singapore Pte. Ltd. については、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社マードゥレクスおよび株式会社ジヴァスタジオの決算日は、連結決算日と一致しております。女優肌(上海)化粧品有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（自社利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

ニ. 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

ホ. ポイント引当金

ポイント制度に合わせ、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる金額を計上しております。

ヘ. 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生することとなる損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

Blockshine Japan株式会社及びBlockshine Singapore Pte. Ltd. については、保有する全株式を2020年2月14日付で売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を2019年12月31日としているため、2019年4月1日から2019年12月31日の損益計算書を連結しております。

そのため、当社グループは、当連結会計年度において、「通信販売事業」、「ブロックチェーン関連事業」の2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売事業	ブロックチェーン 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,615,240	63,317	3,678,558	—	3,678,558
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,615,240	63,317	3,678,558	—	3,678,558
セグメント利益又は損失 (△)	139,049	△32,471	106,578	△101,498	5,079
セグメント資産	1,815,298	71,947	1,887,245	858,874	2,746,119
減価償却費	38,170	—	38,170	—	38,170
のれん償却費	33,169	—	33,169	—	33,169
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	65,620	—	65,620	—	65,620

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,498千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等  
であります。

2. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、現金及び預金857,204千円等の間接部門  
にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売事業	ブロックチェーン 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,366,623	117,313	2,483,937	—	2,483,937
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,366,623	117,313	2,483,937		2,483,937
セグメント利益又は損失 (△)	△150,469	△262,070	△412,539	△133,677	△546,216
セグメント資産	1,204,747	—	1,204,747	△1,237	1,203,509
減価償却費	39,865	30,024	69,890	—	69,890
のれん償却費	10,733	—	10,733	—	10,733
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	66,195	96,315	162,511	—	162,511

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,677千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント資産の調整額△1,237千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金56,735千円等の間接部門にかかる資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	53.86円	26.32円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	5.58円	△27.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	157,486	△777,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	157,486	△777,815
期中平均株式数(株)	28,240,000	28,240,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。